

令和7年度

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計

令和7年度 石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

令和7年度石狩湾新港管理組合の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,122,153千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,440,000千円と定める。

第 1 表		
歳 入 歳 出 予 算		
(単位 千円)		
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		340,152
	1 使用料	340,152
2 財産収入		4,390
	1 財産運用収入	4,380
	2 財産売却収入	10
3 繰入金		537,591
	1 繰入金	537,591
4 諸収入		20
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 雑収入	10
5 組合債		1,240,000
	1 組合債	1,240,000
歳 入	合 計	2,122,153

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		515,911
	1 総務管理費	515,911
2 港湾建設費		1,240,000
	1 単独事業費	1,240,000
3 公債費		365,742
	1 公債費	365,742
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	2,122,153

第 2 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	1,240,000	財務省その他からの借入れ 又は管理者の定める債券の 発行による。	8.0%以内	据置期間を含め40年以内において、半年賦元 利均等償還、半年賦元金均等償還又は管理者 の定める方法による。ただし、必要に応じて 繰上償還することができる。
計	1,240,000			

令和7年度石狩湾新港管理組合予算に関する説明書

石狩湾新港管理組合港湾整備事業特別会計予算

第1回 石狩湾新港管理組合議会定例会提出

議 案 第 2 号 の 分

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	340,152	334,705	5,447
2 財産収入	4,390	4,654	△ 264
3 繰入金	537,591	608,408	△ 70,817
4 諸収入	20	20	0
5 組合債	1,240,000	800,000	440,000
歳入合計	2,122,153	1,747,787	374,366

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	515,911	463,169	52,742	0	0	0	515,911
2 港湾建設費	1,240,000	800,000	440,000	0	1,240,000	0	0
3 公 債 費	365,742	484,118	△ 118,376	0	0	0	365,742
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,122,153	1,747,787	374,366	0	1,240,000	0	882,153

2 歳 入							
(単位 千円)							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		340,152	334,705	5,447			
1 使 用 料	1 港湾施設使用料	340,152	334,705	5,447	荷さばき地使用料	70,019	
					港湾施設用地等 使 用 料	66,596	
					船舶給水施設 使 用 料	4,000	
					漁港施設等使用 料	19,136	
					上 屋 使 用 料	27,833	
					ひき船使用料	64,144	
					荷役機械使用料	39,349	
					計量器使用料	895	
					電気施設使用料	48,180	

2 財 産 収 入		4,390	4,654	△ 264			
1 財 産 運 用 収 入		4,380	4,644	△ 264			
2 財 産 売 払 収 入		10	10	0			
	1 財 産 貸 付 収 入	4,380	4,644	△ 264	土 地 貸 付 収 入	4,380	
	1 物 品 売 払 収 入	10	10	0	不 売 用 物 品 収 入	10	
3 繰 入 金		537,591	608,408	△ 70,817			
1 繰 入 金		537,591	608,408	△ 70,817			
	1 繰 入 金	537,591	608,408	△ 70,817	繰 入 金	537,591	
4 諸 収 入		20	20	0			
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		10	10	0			
2 雑 入		10	10	0			
	1 延 滞 金	10	10	0	延 滞 金	10	
	1 雑 入	10	10	0	雑 入	10	
5 組 合 債		1,240,000	800,000	440,000			
1 組 合 債		1,240,000	800,000	440,000			
	1 港 湾 事 業 債	1,240,000	800,000	440,000	港 湾 整 備 単 独 事 業 債	1,240,000	
歳 入 合 計		2,122,153	1,747,787	374,366			

3 歳 出											
(単位 千円)											
款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		515,911	463,169	52,742	0	0	0	515,911			
1 総務管理費		515,911	463,169	52,742	0	0	0	515,911			
	1 一般管理費	17,943	16,925	1,018	0	0	0	17,943	(2) 給 料	8,188	
									(3) 職員手当等	6,588	
									(4) 共 済 費	2,948	
									(9) 旅 費	119	
									(27) 公 課 費	100	
	2 施設管理費	497,968	446,244	51,724	0	0	0	497,968	(11) 需 用 費	122,613	
									(12) 役 務 費	6,027	
									(13) 委 託 料	361,302	
									(14) 使用料及び 賃 借 料	7,026	

									(15) 工事請負費	1,000	
2 港湾建設費		1,240,000	800,000	440,000	0	1,240,000	0	0			
1 単独事業費		1,240,000	800,000	440,000	0	1,240,000	0	0			
	1 起債事業費	1,240,000	800,000	440,000	0	1,240,000	0	0	(13) 委託料	16,000	
									(15) 工事請負費	1,224,000	
3 公債費		365,742	484,118	△ 118,376	0	0	0	365,742			
1 公債費		365,742	484,118	△ 118,376	0	0	0	365,742			
	1 元金	318,237	450,946	△ 132,709	0	0	0	318,237	(23) 償還金、利子及び割引料	318,237	
	2 利子	47,505	33,172	14,333	0	0	0	47,505	(23) 償還金、利子及び割引料	47,505	
4 予備費		500	500	0	0	0	0	500			
1 予備費		500	500	0	0	0	0	500			
	1 予備費	500	500	0	0	0	0	500			
歳出合計		2,122,153	1,747,787	374,366	0	1,240,000	0	882,153			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	8,188	6,588	14,776	2,948	17,724	
前 年 度	2	7,757	6,088	13,845	2,861	16,706	
比 較	0	431	500	931	87	1,018	

職員手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	0	595	261	324	520	0	2,059	1,746	
	前年度	0	582	261	312	520	0	1,924	1,626	
	比 較	0	13	0	12	0	0	135	120	
	区 分	寒冷地手当	児童手当	管理職特別手当		単身赴任手当				
	本年度	323	760	0		0				
	前年度	301	562	0		0				
	比 較	22	198	0		0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考									
給 料	431	1 給与改定に伴う増減分	216	216									
		2 昇給に伴う増加分	16	16	平均昇給率 0.20% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>4 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>10 月</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>1 月</td> <td>2 人</td> </tr> </table>	4 月	0 人	7 月	0 人	10 月	0 人	1 月	2 人
		4 月	0 人										
7 月	0 人												
10 月	0 人												
1 月	2 人												
3 その他の増減分	199	職員異動等に伴う増減分	199	職員数の異動状況 令和7年4月1日 2 人 令和6年4月1日 2 人 増 減 0 人									
職員手当	500	1 制度改正に伴う増減分	193	193									
		2 その他の増減分	307	職員異動等に伴う増減分	307								

(3) 給料月額及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	313,300 円
	平均給与月額	351,100 円
	平均年齢	40.0 歳
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	297,100 円
	平均給与月額	334,400 円
	平均年齢	39.0 歳

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給調整手当

該 当 な し

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	0	0.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00
令和6年1月1日 現 在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00
	6級	0	0.00
	5級	0	0.00
	4級	1	50.00
	3級	1	50.00
	2級	0	0.00
	1級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
8級	困難な業務を処理する部長の職務
7級	部長の職務
6級	困難な業務を処理する参事又は室長の職務
5級	1 参事又は室長の職務 2 特に困難な業務を処理する主査の職務
4級	1 困難な業務を処理する主査の職務 2 専門主任又は特に困難な業務を処理する主任の職務
3級	1 主査の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 人	
	号給数別内訳	2号給(人)	0 人
		4号給(人)	2 人
		6号給(人)	0 人
		8号給(人)	0 人
比率 (B) / (A) (%)	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2 人	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 人	
	号給数別内訳	2号給(人)	0 人
		4号給(人)	2 人
		6号給(人)	0 人
		8号給(人)	0 人
比率 (B) / (A) (%)	100.0 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の困難、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該 当 な し

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用職員の通勤距離区分と加算額の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	4,995,997	5,133,871	1,240,000	318,237	6,055,634
(1) 港 湾 事 業 債	4,906,497	5,044,371	1,240,000	318,237	5,966,134
(2) 埋 立 事 業 債	89,500	89,500	0	0	89,500